

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山本泰弘	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第47回全国育樹祭(森づくり課)]					
[解決すべき問題・課題] イベントの警衛警備完遂に向けて、組織委員会や県、関係機関等との各種会議、検討、調整等を実施しており、警備計画等を策定中である。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 令和6年秋に「第47回全国育樹祭」が福井県で開催される予定である。開催時には、皇室の方が御来県される予定となっており、県警では開催に向け警衛警備実施計画の策定等、諸準備を推進し、同イベントでの警衛警備完遂を主な目的とする。												
[事業内容] (1) 両イベントの式典会場、皇室関係者の御宿泊先等における警衛警備の実施 (2) 組織委員会、県、関係機関等との各種会議、検討、調整等 (3) 警備実施本部および部隊の編成、運用等警備計画の策定 (4) 警備実施本部および部隊員の予行演習、事前訓練等の実施												
[受益者] -						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 警衛警備対策事業 (実績) R4年度の「第24回全国農業担い手サミット」において、一連の警衛警備を完遂した。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-				他県の状況		全国育樹祭開催状況 R1 沖縄県 R2 北海道(新型コロナのため延期) R3 北海道(リモート開催) R4 大分県(11月開催予定) R5 茨城県					

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山本泰弘					
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	49,703					49,703										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		53,259	52,785	7,572	5,726	49,703	令和6年度の開催行事に係る警衛警備に必要な諸経費を増額									
2月現計予算額の推移		10,217	16,778	6,914	5,726											
決算額の推移		10,217	16,778	6,677												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度 令和2年度開催予定であった第31回全国「みどりの愛護」のつどい、「東京2020オリンピック聖火リレー」の準備経費を計上 ・2年度 第31回全国「みどりの愛護」のつどい、「東京2020オリンピック聖火リレー」の警衛警備実施経費と令和3年度高校総体の準備経費を計上 ・3年度 令和3年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）と「東京2020オリンピック聖火リレー」の警衛警備実施経費を計上 ・4年度 「第24回全国農業担い手サミット」の警衛警備実施経費を計上 ・5年度 令和6年度の開催行事準備経費計上のため減少 															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								警備完遂を目的とするため、成果指標の設置は困難							
活動指標	(目標) 実績															
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
令和6年度の開催行事に向けた諸準備を実施				令和6年度の開催行事に係る警衛警備に必要な諸経費を増額				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 大野警察署は昭和46年に建設され、老朽化が著しく狭隘化が顕著である。また、同庁舎の耐震診断結果によれば、阪神大震災クラスの地震発生時は倒壊などの相当な被害が予想されるが、補強による対処は困難とされているため、建て替える必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 平成9年に実施した耐震診断では「E」判定						
[事業目的] 大野警察署建設事業として、令和3年度から令和7年度の5か年計画で移転建替えを行う。												
[事業内容] ○ 実施期間：令和3年度～令和7年度 ○ 庁舎規模：RC-4 庁舎面積3,310.86㎡:内部2,671.66㎡ 付属棟 449.65㎡ (車庫161.52㎡ 倉庫・大型車庫288.13㎡ : 内部243.16㎡) ○ 令和6年度事業 ・ 庁舎建設 ・ 建設工事監理委託 ・ 事務費 ・ 実施設計委託(解体)												
[受益者] 管轄内住民						[想定される受益者数] 約3万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	-					他県の状況		-				

大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,233,630	200,007	1,033,000		623	都道府県警察施設整備費補助金 債務負担 (R7) 879,678千円							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			11,316	225,921	92,174	1,233,630	新庁舎建設工事等に伴う工事請負費の増						
2月現計予算額の推移			10,074	219,097	92,174								
決算額の推移			10,074	209,748									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難				
活動指標	(目標) 実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道引込負担金 ・ 事務費 ・ 新庁舎建設工事 (契約のみ) 				実施設計 (建築) に基づき、新庁舎建設工事などを実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S29 年度 経過年数 71 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
	政策	[16 防災・治安先進県ふくいの実現]										
[解決すべき問題・課題] 交番・駐在所は、地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保や、家族同伴率の向上を図るための住環境の整備を行う。また、北陸新幹線「越前たけふ駅」開業に伴う治安情勢の変化に対応するため、新交番整備を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] ・老朽化が進んでいる。 ・左記「越前たけふ駅」を管轄する北日野駐在所は、1人の警察官が日勤制で勤務しているところ、早朝から夜間にかけて新幹線が運行される駅における治安対策としては不十分で、夜間、休日など、勤務員の不在時の警戒体制が手薄となり、治安対策上、問題がある。						
[事業目的] 駐在所等整備事業として、交番43施設、駐在所93施設を計画的に建替えや改修を実施												
[事業内容] ○ 建設 ・越前警察署粟田部交番の現地建替え ・越前警察署新交番の新設 ・福井警察署森田交番の移転建替え(設計業務) ・福井南警察署麻生津交番の移転建替え(設計業務)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	小池 正浩	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 71 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	207,544		207,000			544						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		63,850	59,642	159,223	225,204	207,544	建物規模の差異等による工事請負費の減					
2月現計予算額の推移		63,370	88,198	155,010	220,520							
決算額の推移		63,221	86,709	153,176								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年度 敦賀警察署みかた西部駐在所、鯖江警察署糸生駐在所の建替え等 ・ 4年度 鯖江警察署神明交番、敦賀警察署松原交番の建替え等 ・ 5年度 福井警察署大手交番、敦賀警察署駅前交番の建替え等 											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難			
活動指標	(目標) 実績	1	2	2	2	2						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 敦賀警察署駅前交番の移転建替え ・ 福井警察署大手交番の現地建替え ・ 越前警察署粟田部交番の現地建替え（設計業務） ・ 越前警察署新交番の新設（設計業務） 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化の状況に応じて建替えを実施 ・ 北日野駐在所と北新庄駐在所を統合して交番を新設 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	17,660	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 犯罪の被害者及びその家族(遺族)は、直接的な被害に加え、その後の精神的、経済的な二次被害を受けることが多いことから、被害直後から犯罪被害者等に密接に関わる警察として、犯罪による精神的、経済的被害の軽減・回復を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・重要犯罪(殺人、強盗等)の認知件数 R3年 44件、R4年 28件、R5年 50件 ・女性が被害者となる犯罪の認知件数 R3年 188件、R4年 160件、R5年 182件						
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初診料、診断書料等 ・ 解剖等における遺体の搬送料 ・ 死体検案書料 ・ ハウスクリーニング経費 ・ 弁護士相談料 ・ 性犯罪被害者への緊急避妊等経費 ・ 犯罪被害者等の住居移転費 ・ 緊急避難場所及び相談会場の確保 ・ カウンセリング経費 等を公費負担する。												
[受益者] 犯罪被害者等						[想定される受益者数] 延べ195人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 被害早期回復・理解増進事業 (役割分担) 事件発生直後から被害者等への付き添いや元の生活に戻るために必要な手助けを行っている民間支援団体の支援活動は、被害者にとってその後の回復に大きく繋がっている現状から、その活動の促進を図る。					
市町との連携状況	福井県犯罪被害者等支援連絡協議会を通じて警察の犯罪被害者等支援状況、各市町の犯罪被害者等支援の取組状況等に関する情報を共有している。				他県の状況		全国で同一の事業を実施している。					

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,587	2,783			2,804	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,871	7,689	7,070	5,493	5,587	報償費、印刷製本費等の増額					
2月現計予算額の推移		4,978	4,648	4,770	5,493							
決算額の推移		4,626	4,556	4,626								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度、公認心理師育成の経費の新規追加による増額 令和3年度、弁護士相談経費の新規追加と、司法解剖等における遺体修復費の積算見直しによる増額 令和4年度、公認心理師育成の経費見直しと、解剖数の減少による遺体搬送費等の減少による減額 令和5年度、公認心理師育成の経費削減と、遺体修復数の減少による減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	公費負担件数 (目標) 実績	210	203	195	257				犯罪被害者等の二次被害や再被害を防止、精神的・経済的負担軽減が目的のため、目標の設定は困難（暦年統計件数） 犯罪被害者等の精神的負担軽減を目的とした、指定被害者支援要員による付き添いやヒアリング、情報提供等の支援活動であるため、目標の設定は困難（暦年統計件数）			
活動指標	指定被害者支援要員運用 件数 (目標) 実績	115	116	116	121							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年公費負担件数 257件				弁護士相談経費となる報償費、被害者の手引き印刷製本費の増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 被害直後から直面する葬祭費、治療や入院に係る医療費、失業などによる収入減少などで生活が困窮する犯罪被害者に対し、経済的負担軽減のための生活支援金を給付する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生活支援金給付件数 (R3. 4~) R3年度 6件、R4年度 2件、R5年度 5件						
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減 福井県犯罪被害者支援条例に基づき、犯罪被害者等に対し生活支援金を給付し、経済的負担の軽減を目的とする。 ・ 犯罪行為により死亡した被害者の遺族 60万円 ・ 犯罪行為により重傷病(療養期間が1か月以上で、かつ、入院3日以上を要する負傷又は疾病等)を負った被害者 20万円												
[受益者] 犯罪被害者等						[想定される受益者数] 4人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 犯罪被害者等支援事業 (役割分担) 犯罪の被害者及びその家族(遺族)は、直接的な被害に加え、その後の精神的、経済的な二次被害を受けることが多いことから、被害直後から犯罪被害者等に密接に関わる警察として、犯罪による精神的、経済的被害の軽減・回復を図る取組を推進する。					
市町との連携状況	福井県犯罪被害者等支援連絡会議等を通じて警察の犯罪被害者等支援状況、各市町の犯罪被害者等支援の取組状況等に関する情報を共有している。				他県の状況		三重県、栃木県等で同一の事業を実施している。					

福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,200				1,200							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,200	1,200	1,400	1,200	過去の給付実績の減少					
2月現計予算額の推移			1,600	1,200	1,400							
決算額の推移			1,600	400								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度、犯罪行為により重傷病を負った者の増加により事業費を増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	犯罪被害者等生活支援給付件数 (目標) 実績		6	2	5				給付要件を満たした犯罪被害者等に対する経済的負担軽減を目的とするため、目標の設定は困難			
活動指標	指定被害者支援要員運用件数 (目標) 実績	115	116	116	121							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
○ 令和5年度生活支援金の支給実績 (令和5年2月末時点) 遺族生活支援金 0件 重傷病生活支援金 5件				過去の福井県犯罪被害者等生活支援金の給付実績の平均件数の減少に伴う減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	200	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 犯罪被害者等に対する支援を効果的に実施するためには、民間支援団体との連携はもとより、犯罪被害の実態や被害者支援の必要性等について、県民の理解を深める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・(公社)福井被害者支援センターへの相談件数 R3年度 138件、R4年度 165件、R5年度113件(令和5年12月末) ・県民公開講座開催状況 R3年度 145人、R4年度 40人、R5年度 620人						
[事業目的] 警察の一般活動として、民間支援団体の活動促進及び犯罪被害者等支援に対する県民の理解増進のための広報啓発等を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害早期回復支援事業 ・ 電話、面接相談 ・ 民間支援要員の養成、研修 ・ 専門家(臨床心理士)による相談 ○ 県民の理解増進事業 ・ 県民公開講座の開設(講師謝金、旅費、会場費、チラシ等) を民間支援団体へ事業委託する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 犯罪被害者等支援事業 (役割分担) 犯罪の被害者及びその家族(遺族)は、直接的な被害に加え、その後の精神的、経済的な二次被害を受けることが多いことから、被害直後から犯罪被害者等に密接に関わる警察として、犯罪による精神的、経済的被害の軽減・回復を図る取組を推進する。					
市町との連携状況	福井県犯罪被害者等支援連絡協議会を通じて警察の犯罪被害者等支援状況、各市町の犯罪被害者等支援の取組状況等に関する情報を共有している。				他県の状況		全国で同一の事業を実施している。					

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,105	1,552			1,553	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,023	3,060	3,079	3,078	3,105	県民の理解増進事業経費の増額					
2月現計予算額の推移		3,023	3,060	3,079	3,078							
決算額の推移		3,023	3,054	2,939								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度、電話料、講演会場の値上げにより事業費が増額 令和4年度、稼働日の増加により事業費が増額 令和5年度、過去の電話相談実績の減少に伴い積算額が減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県民公開講座参加者数 (目標) 実績	55	145	40	620				犯罪被害者等の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害者等の実情や命の大切さ、被害者支援の重要性について県民の理解を求めるものであり、目標の設定は困難			
活動指標	犯罪被害者等に対する電話相談や付き添いの件数 (目標) 実績	167	138	165	113							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
○ 理解増進 生命のメッセージ展及び県民公開講座 9/15～17 500人 県民公開講座 12/13 120人 ○ 被害早期回復(令和5年12月末時点) 電話相談 78件、面接相談 10件、直接支援 19件、 メール相談 6件 計113件				県民公開講座の積算の見直しによる増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	佐々木靖夫			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]						
	政策	[16 防災・治安先進県ふくいの実現]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
高速交通網の進展に伴う訪日外国人等の増加に対応し得る通訳体制の確保						部内通訳官派遣日数、R2年度686日、R3年度1,310日、R4年度570日、R5年度548日(1月末)								
[事業目的]														
令和6年度の北陸新幹線県内延伸など高速交通網の進展に伴う訪日外国人等の増加に対応しうる通訳体制を確保するため、指定通訳官の通訳能力を維持・向上させ、指定通訳官の量的・質的確保に資する。														
[事業内容]														
○ 福井県警察の指定通訳官に対し、指導能力の高い当県警察の委嘱通訳人を語学講師として招聘し、教養を行う。														
1 形態 警察施設を利用したブラッシュアップ語学研修														
2 言語 県警察の指定通訳官が登録している全11言語(隔年実施、令和6年度は中国語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、アラビア語の5言語)														
3 講師 福井県警察委嘱通訳人														
4 人員 全指定通訳官 11言語46人														
5 期間 8日間(1日間はレベルチェックのため360分、7日間は1日3レッスン、1レッスン60分)														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—				他県の状況	一例として、福岡県警察では、「新たな教養体系に基づく効果的な通訳人材育成方策」により、外国語レベルチェック、ブラッシュアップ語学研修(低調者対象、1日3時間、年7回)、言語語学研修(15言語対象、1日3時間、年7回)、民間委託語学研修(3言語103名対象、少人数で1日6時間、連続10日)等を体系的に実施。 北陸他県の令和5年度予算総額は、富山県 6,825千円、石川県 5,623千円								

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	佐々木靖夫		
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			23 年
補助率										23 年			23 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,184				1,184								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	1,584	1,374	1,408	1,397	1,184	実施クラス数の減少に伴う報償費の減額							
2月現計予算額の推移	1,584	1,374	1,408	1,397									
決算額の推移	1,315	728	1,258										
前年度までの 主な増減理由	年度により、ブラッシュアップ語学研修の開催言語及び受講生の実数が変動することによる報償費、旅費の変動												
[成果指標等の推移]													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	通訳派遣回数	(目標) 実績	686	1,310	570	548			情勢に応じて犯罪の発生状況が変化するため目標設定は困難、5年度の実績は令和6年1月末現在のもの				
活動指標	指定通訳官数	(目標) 実績	43	43	48	46							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和5年度は、令和5年11月から令和6年3月の間、英語、ロシア語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語の6言語のブラッシュアップ語学研修を実施。				2日×2回の研修から年間を通じた8日間（1日間はレベルチェックのため360分、7日間は1日3レッスン、1レッスン60分）に変更。県外在住講師の研修をリモートにて実施予定。昨年度と対象言語数の違い及び交通費削減により右記額のとおり縮減。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	213		

サイバー犯罪対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	サイバー犯罪対策課	課長名	増田 英一	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
○サイバー捜査に関する人的基盤の強化 ○サイバーセキュリティ対策にかかる産学官が連携した広報啓発活動の推進						○サイバー関係警察安全相談件数 R4年 2,142件(前年比+241件) R5年 2,072件(前年比-70件) ○サイバー犯罪の検挙件数 R4年 67件(前年比+9件) R5年 70件(前年比+3件)						
[事業目的]												
民間と連携した教養等による警察職員の育成など、人的基盤の強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動、その他の情報発信により、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保する。												
[事業内容]												
①サイバー捜査官の育成 ②サイバー専門官の育成 ③高度民間講習の開催(JC3の講習) ④サイバー防犯ボランティアによる広報啓発活動 ⑤県内企業に対するサイバーセキュリティ対策事業 新⑥AI技術を活用したサイバー空間のパトロール強化												
[受益者] 県内事業者、大学生、専修学校生、小中高生						[想定される受益者数] 約86,000人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 H26ハイテク犯罪捜査経費(標準外) <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 H29サイバー空間の脅威への対処事業(政策) (実績) R2サイバー犯罪対策経費(標準外)※名称変更 ・サイバー犯罪捜査システム機器更新 H26, R2 ・民間委託講習の実施、高度民間講習の受講 H29, H30, R1, R2, R3, R4 ・相談受用タブレット12台整備 H29, H30 ・スマートフォンデータ抽出用資機材4台、データ解析用資機材1台整備 H29				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 サイバー犯罪対策経費 (役割分担) ・サイバー犯罪対策強化事業は、捜査官の育成、社会全体のサイバーセキュリティを向上させるための広報啓発活動等 ・サイバー犯罪対策経費は、サイバー事案に対処するための捜査資機材の整備等				
市町との連携状況		-				他県の状況		-				

サイバー犯罪対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	サイバー犯罪対策課	課長名	増田 英一	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,993	112			18,881	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,056	8,433	10,911	13,901	18,993	令和5年度トライアル予算事業である、AI技術を活用したサイバー空間のパトロール強化事業を拡大し事業化するため					
2月現計予算額の推移		5,420	8,331	10,911	13,901							
決算額の推移		5,309	8,285	10,348								
前年度までの 主な増減理由	<p>令和5年度までサイバー犯罪対策経費として要求していたものを、令和6年度よりサイバー犯罪対策経費（標準外経費）およびサイバー犯罪対策強化事業（政策的経費）に事業見直し。</p> <p>令和5年度当初予算額 19,939千円（標準経費270千円含む）のうち、令和6年度サイバー犯罪対策強化事業該当分 13,901千円</p>											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	サイバー犯罪の検挙件数 (年で計上)								社会情勢により犯罪の発生状況が変化するため、検挙件数の数値的な目標設定は困難。			
	(目標) 実績	74	58	67	70							
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
サイバー犯罪の検挙件数は、県警察の重点取組事項として対処を進めており、増加傾向を維持。				サイバー犯罪の特性（世界規模での対応）から、部内での捜査能力の向上及び有事即応体制の確立に努め、県内企業及び県内小中高生等若年層の被害防止対策を強化する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	人身安全・少年課	課長名	森本 力															
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度														
事業実施方法	直営																									
補助率																										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]																			
[解決すべき問題・課題] 本県におけるストーカー・DV事案の相談・検挙は、令和2年をピークに減少傾向にあるものの、他県においてストーカー被疑者による殺人事件等が発生するなど、予断を許さない厳しい情勢にある。						[問題・課題を表す客観的データ] <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">ストーカー・DV事案</th> <th style="width: 10%;">R2</th> <th style="width: 10%;">R3</th> <th style="width: 10%;">R4</th> <th style="width: 10%;">R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談等</td> <td>426</td> <td>366</td> <td>312</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>検挙</td> <td>183</td> <td>136</td> <td>100</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>						ストーカー・DV事案	R2	R3	R4	R5	相談等	426	366	312	293	検挙	183	136	100	143
ストーカー・DV事案	R2	R3	R4	R5																						
相談等	426	366	312	293																						
検挙	183	136	100	143																						
[事業目的] ストーカー・DV事案対策を強化し被害者を犯罪から守る。 ストーカー被害者の保護や加害者の更生を支援する。																										
[事業内容] ○ 被害防止対策 ・ カウンセラーおよび医師謝金 (精神科医等によるストーカー担当警察官等への助言) ・ 警察官の専門知識向上 (ストーカー担当警察官のカウンセリング講座受講)																										
[受益者] ストーカー・DV等事案の相談者、被害者						[想定される受益者数] 約560人																				
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																			
市町との連携状況	-					他県の状況	-																			

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	人身安全・少年課	課長名	森本 力	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	489	244			245	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	1,182	1,105	2,444	947	489	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医等によるストーカー担当警察官等への助言（報償費）方法見直しによる増 ・緊急通報装置の通信指令システム運営費への整理統合による減 ・相談・支援窓口周知のための教材配付を、サポートセンター活動費へのユニット替えによる減 						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	1,182	1,105	2,444	947								
決 算 額 の 推 移	1,107	1,018	2,064									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度 リュウピー防犯教室報償費と協働員出動手当との統合に伴う減 リュウピー防犯教室に使用する資機材の調達完了に伴う減 相談・支援に関するリーフレット配付終了に伴う減 ・令和 3 年度 精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）の積算方法見直しによる減（1 回 2 h → 1 h） ・令和 4 年度 ストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出し（44 式、車両 11 台分）の新規事業に伴う増 ・令和 5 年度 車両搭載用小型カメラ整備完了に伴う減 緊急通報装置（通信運搬費）の積算見直しによる減 											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	子供に対する声かけ等、 トーカー・DV 事案相談件数	(目標) 実績 645	584	465	459			厳密に数値の予測が困難な事件・事案の発生による相談受理数を成果指標としているため、目標設定は困難。実績は暦年。				
活動指標	子供に対する声かけ等、 トーカー・DV 事案検挙件数	(目標) 実績 549	489	389	428							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度における精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）は 26 件（助言実施者のうち再犯者 1 名） ・令和 5 年度 12 月末現在では同助言は 15 件（うち再犯者なし） 				<ul style="list-style-type: none"> ・担当警察官に対するアドバイスから、担当警察官および行為者に対するアドバイスに変更することで、ストーカー事案等の早期解決を図る。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	458	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

特殊詐欺被害防止コールセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	竹内 辰哉	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺被害が後を絶たず、県民の安全安心を脅かす大きな要因となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 被害の推移(認知件数・被害額) R1 26件 R2 19件 R3 27件 R4 26件 R5 29件 114,675千円 55,755千円 77,893千円 29,664千円 60,342千円						
[事業目的] 令和5年は被害者の約7割が高齢者、そのうちきっかけの約6割が自宅の固定電話であり、被害の傾向が顕著であるため、コールセンターにより先手を打った対策をとる。												
[事業内容] コールセンター事業 ・令和5年10月からコールセンターを開設し「電話帳」の登載者を対象とした被害防止対策についての指導及び注意喚起 ・被害の予兆電話発生時に被害が予想される地域住民に対する警戒呼びかけを実施 ・コールセンターからの電話を不在などの理由で受信できなかった高齢者等をフォローアップするため、警察官の巡回連絡による訪問指導等によりサポートする。 ※特殊詐欺の被害に遭いやすい名簿登載者への注意喚起事業を廃止し、本事業に統合する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 特殊詐欺撲滅！県民大作戦 (役割分担) 特殊詐欺撲滅！県民大作戦では、これまでどおりコンビニにおける注意喚起や後期高齢者に対する広報啓発に必要な経費を要求しており、本事業ではコールセンターによる被害防止対策を実施する。					
市町との連携状況	県民安全課と連携して市町に対する情報提供を毎月実施するほか、福井県特殊詐欺撲滅ネットワークで情報を共有して広報啓発活動や被害防止対策に取り組んでいる。				他県の状況		コールセンターについて、警察庁が補助事業としており令和3年度は18県が導入					

特殊詐欺被害防止コールセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	竹内 辰哉	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,253	3,625		(使) 3,628		都道府県警察費補助金 警察手数料						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					7,711	7,253	減額の理由 一般競争入札の結果、インフラの整った業者が安価に落札した。 また、電話帳リストの作成など初期費用が不要となるため減額。					
2月現計予算額の推移					3,956							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	△5 事業開始											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	被害認知件数 (暦年) (目標) 実績	19	27	26	29				社会情勢により発生状況が増減するため、件数による目標設定は困難 被害の認知件数 コールセンターによる固定電話への架電件数 中間目標・・・△5～6			
活動指標	コールセンターから県民 への架電件数 (目標) 実績				(15,000)	(30,000)	(45,000)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和6年2月末現在、被害認知5件、被害金額50,375千円				北陸新幹線開業に伴い、都市部から受け子の流入が活発になり、被害の急増が懸念されるため、コールセンター事業を通年実施する。 令和5年度・・・10月～3月 令和6年度・・・4月～3月				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	458	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

自転車盗被害防止対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	竹内 辰哉	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 今年に入り自転車盗が急激な増加傾向にあるが、その被害の約9割が無施錠での被害であることから、自転車利用者の鍵掛け意識を醸成し自主防犯を促進させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (自転車盗認知件数) R1 R2 R3 R4 R5 477件 307件 293件 310件 542件						
[事業目的] 心理学的知見に基づいた自転車盗対策ツールを作成し、犯行を断念させる牽制効果と自転車使用者に鍵掛けを促す効果を定着させ、自転車盗難被害の防止を図る。												
[事業内容] 【トライアルの結果】 心理学知見に基づく自転車盗対策ツールを試作し、その効果を検証したところ、自転車盗難の認知件数・無施錠自転車が減少した。 【当初予算への反映】 仁愛大学心理学教授からの助言を受け ・窃盗企図者が盗もうとしている自転車が警察の追跡対象となっていると感じさせ、犯行を断念させるような牽制効果 ・自転車の使用者に鍵掛けを促す効果 をとり入れた自転車盗対策ツールを貼付し、無施錠自転車を減少させるとともに、窃盗企図者に対しては犯行を断念させることで、自転車盗難被害の防止を図る。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 防犯警察活動費 (実績) 自転車盗被害の多い、駅、学校、商店の駐輪場において車両防犯診断を実施し、車両防犯診断結果票を貼付けして被害防止を図った。 ※自転車盗認知件数 R1/477件 R2/307件 R3/293件 R4/310件				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 防犯警察活動費 (役割分担) 防犯警察活動費では、防犯隊の活動や実際の防犯活動に必要な経費を要求しており、本事業では自転車盗難防止に特化した対策を担っていく。					
市町との連携状況	JR福井駅駐輪場を管理する福井市自転車利用推進課と連携。防犯カメラの設備更新、人感センサー付きスピーカーの設置、長期放置自転車の撤去などの協力を得られた。				他県の状況		—					

自転車盗被害防止対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	竹内 辰哉	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	527			(使) 527		警察手数料						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						527	トライアルの結果を受けて政策的経費で新規要求					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								市町の人口を考慮し配付枚数を積算			
活動指標	車両防犯診断票の使用枚数 (目標) 実績					(10,000)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
JR福井駅駐輪場において3ヶ月間、啓発員による施錠啓発活動、 試作の対策ツールの効果検証を実施 ・自転車の無施錠割合 JR福井駅：6.9% ⇒ 2.5% ・周辺の高校 藤島高校：23.7% ⇒ 12.4% 福井商業高校：23.0% ⇒ 10.9% 羽水高校：27.0% ⇒ 13.4% ・自転車盗件数 18件 ⇒ 8件 (検証開始前3か月と検証期間中の発生件数を比較)				6年度新規要求				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県警察防犯アプリ整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	酢谷 精一			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2023-2024]							
[解決すべき問題・課題] 本県の令和4年の刑法犯認知件数は2,664件で、前年比-50件と減少したが、令和5年に入り新型コロナウイルスの感染拡大がおさまりつつあり、人の動きが活発化していることなどから増加傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] (刑法犯認知件数) R1 R2 R3 R4 R5 3,132件 2,764件 2,714件 2,664件 2,840件								
[事業目的] 県警察が情報発信として、アプリを開発・運用し、既存の情報発信ツール(メール、Twitter等)を統合してより効果的な情報発信を図るとともに、アプリ機能を活用してボランティア活動を記録化し、特典を付与するなどにより、利用者(ボランティア)の拡大と利便性を向上させ、もって地域と連携した警察活動の強化を図るもの														
[事業内容] ・ メッセージ配信サービスの保守管理委託 ・ メッセージ配信サービスのオートコールに係る電話料金 ・ パトロールポイント交換グッズの購入 ・ 福井県警察アプリの周知広報 ・ 付加コンテンツの充実														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 防犯警察活動費 (役割分担) 防犯警察活動費では、防犯隊の活動や実際の防犯活動に必要な経費を要求しており、本事業では、県警察として県民に必要な防犯に関する情報発信を担っていく。							
市町との連携状況	防犯アプリの周知にあたり、全市町に対し、広報誌への掲載を協力依頼したほか、広報チラシ等に市町等の公式キャラクターを使用許可を得て、効果的な広報を図っている。				他県の状況		他県の警察アプリの導入状況 平成28年：警視庁(H30リニューアル) 平成29年：福岡県警、愛知県警(R2リニューアル)、大分県警 令和2年：岐阜県警 令和3年：青森県警、大阪府警 令和4年：広島県警、愛媛県警							

福井県警察防犯アプリ整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	酢谷 精一		
事業主体	警察本部					事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,183			(使) 9,183			警察手数料						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					0	9,183	令和5年度にアプリの開発が終了し、令和6年度はアプリの運用経費、広報費のみの要求となるため減額						
2月現計予算額の推移				16,555	0								
決算額の推移				0	16,544								
前年度までの 主な増減理由	R4年度2月補正 福井県警察アプリ開発費 16,555千円 R6年度 保守管理費 5,412千円 通信費 416千円 広報費 2,365千円 付加コンテンツ費 990千円 合計 9,183千円												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	初年度ダウンロード者数 (目標) 12,500人					(12,500)		(30,000)	本格運用が開始する令和6年度にダウンロード者数12,500人を目標とし、運用5年で先進県(警視庁)の人口比3.9%である30,000人を目標とする。				
活動指標	(目標) 実績												あらゆる警察活動を通じて周知広報を図るため、活動指標の数値化は困難
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和5年度で開発が完了し、福井県警察防犯アプリ「ふくいポリス」として、令和6年2月14日からリリース開始となる。				令和6年度は付加コンテンツを充実させるとともに、広報用動画、ポスター等を用いて、県民に対するアプリの周知広報を行っていく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北道 貞邦	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2023-2024]					
[解決すべき問題・課題] 交通ルールの遵守や交通安全意識の醸成の更なる促進						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年中の人口10万人当たりの交通事故死者数 全国ワースト23位 令和5年中の高齢運転者が第1当事者となる交通死亡事故件数 全体の5割 横断歩道上における人身事故 3年連続増加						
[事業目的] 令和2年度から推進している「FUKUI SAFETY PROJECT」を拡充することにより、交通事故死者数の減少傾向の更なる定着化を図る。												
[事業内容] ○ 高齢ドライバー交通事故防止対策事業 拡 運転技能自動評価システム(オブジェ)を活用した個別指導、頻回事故歴者宅訪問による交通安全教育等、運転免許自主返納臨時窓口の開設、ワンストップ 返納窓口の設置 ○ スケアード・ストレイト交通安全教育事業 事故につながる危険行為を未然に防ぐ教育手法である「スケアード・ストレイト交通安全教室」の実施 ○ ナイトポリスの維持管理事業 高齢歩行者の人身事故現場付近に設置した反射材電柱巻看板(ナイトポリス)の維持管理 ○ 交通安全広報啓発事業 新聞広告、TVCM放映、ラッピングバスの運行等を活用した交通安全意識の高揚 ○ 横断歩行者優先意識の高揚と横断歩道の正しい利用の促進事業 幼児・児童・生徒への横断歩道に対する安全意識を高める指導・教育 ○ 横断歩道における交通事故防止事業 新 「取締り重点横断歩道」のカラー化												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 交通事故防止対策 (役割分担) 防災安全部…交通事故防止対策に係る広報啓発 教育庁…学校教育・指導 警察本部…安全教育・広報啓発、事故分析、交通取締、交通規制					
市町との連携状況	・ 交通事故状況に関する情報の共有 ・ 県民が立ち寄りやすい公共施設に高齢者を対象とした運転免許自主返納臨時窓口を開設し、運転免許の自主返納と高齢免許返納者サポート制度の手続きをワンストップで実施				他県の状況		—					

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北道 貞邦	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	38,548				38,548							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		59,918	88,857	49,132	51,863	38,548	交通事故防止に係る各対策を推進					
2月現計予算額の推移		59,918	87,922	52,010	51,863							
決算額の推移		59,892	87,800	51,881								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 運転技能自動評価システムを活用した高齢運転者の実走講習やTVCM放映を活用した広報啓発等新規事業による増 令和4年度 「スケアード・ストレイト交通安全教室」の実施等新規事業による増や摩耗したセンターラインの緊急補修等事業完了に伴う減 令和5年度 頻回事故歴のある高齢運転者への戸別訪問教育の実施等新規事業による増や運転技能自動評価システム整備等事業完了に伴う減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(35)	(25)	(25)	(25)	(25)			・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標) ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標)			
	実績	41	26	27	20							
活動指標	(目標)											
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年の交通事故死者数は20人で、記録の残る昭和23年以降過去最少となり、事業による事故防止効果が継続して現れてきている。しかし、高齢運転者が第1当事者となる交通死亡事故件数は全体の5割と高く、また、横断歩道上における人身事故が3年連続増加しているなど、今後も効果的な交通事故防止対策を推進し、第11次福井県交通安全計画の目標達成維持に向け、さらに施策の充実・強化を図りながら事業を継続していく。				・ 高齢運転者に対する交通安全教育の継続や運転免許自主返納に係る交通事故防止対策を充実 ・ 横断歩道対策として、横断歩道のカラー化や交通指導取締りを強化				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

交通安全施設一般整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	松浦 則幸	
事業主体		警察本部			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S62 年度 経過年数 38 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]			関連する県の計画等	[第11次福井県交通安全計画]						
[解決すべき問題・課題] 災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図るため、無電柱を進める必要があるが、コストが高いことに加え、事業者との調整や地上機器の設置等地元調整が困難なことが課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 道路における交通信号機等の無電柱化（電線地中化）および景観化												
[事業内容] 令和5年度 道路管理者が行う電線共同溝整備および景観化事業に併せて、当該線路の信号機用架空ケーブル等の地中化と景観化を実施。 一般国道 27号 大飯郡高浜町青第17号10番地の4 付近における無電柱化、景観化工事（令和6年度に繰越） 県道鯖江停車場線 鯖江市深江町1番13号 付近における無電柱化、景観化工事												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 無電柱化事業 (役割分担) 電線共同溝整備・景観化事業を行っている他の機関、事業者と共に同事業を行っていく。			
市町との連携状況	市町についても、県と共同して事業を実施する。					他県の状況			道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分に反映した推進計画を策定し、計画的に推進している状況である。			

交通安全施設一般整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	松浦 則幸			
事業主体		警察本部			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開 始 年 度	S62 年度 経過年数 38 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法		直営												
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		29,365	33,130	3,814	11,197		令和6年度は、対象となる新規工事がないため当初予算額なし 令和5年度予算を一部繰越							
2月現計予算額の推移		29,365	33,130	3,771	10,580									
決算額の推移		29,346	33,130	3,771										
前年度までの 主な増減理由	道路管理者の無電柱化、景観化事業と合わせて行うため、当該年度に道路管理者が実施する工事内容により増減する。 令和5年度予算については、道路管理者の工事遅れにより、一部を令和6年度に繰越（高浜町）													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	地中化、景観化交差点数 (目標)	(3)	(3)	(2)	(2)	(1)			工事内容の積算数 令和5年度事業については、一部を令和6年度に繰越（高浜町）					
	実績	3	3	2	1									
活動指標	(目標)													
	実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
道路管理者が行う無電柱化（電線地中化）、景観化事業に合わせて、電線の地中化や景観に配慮した交通信号機等の整備を行っており、効果的・効率的である。 令和5年度分の一部は、道路管理者の工事遅れにより、令和6年度に繰越（高浜町）				令和5年度から繰越した工事の施工				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	11,197			